

衆院選2021 重点政策

1. 身を切る改革、国会改革、行政改革

- ① 国会議員の歳費と議員定数を3割カット
- ② 統治機構改革を前提に、国会審議は外交防衛やマクロ経済等に特化
- ③ 公文書は総デジタル化して永久保存、改ざん・廃棄の防止を徹底

2. 改革なくして成長なし。税制・規制改革

- ① 消費税は時限的に5%へ。所得税・法人税も合わせて大減税を実施
- ② 新規参入への規制を撤廃、規制を減らす2:1ルールを導入
- ③ コロナ禍が続く当面は積極財政と金融緩和を継続

衆院選2021 重点政策

3. 改革なくして分配なし。社会保障制度・労働改革

- ① 最低所得保障制度（給付付き税額控除またはベーシックインカム）の導入
- ② セーフティネットを強化し、雇用の流動化など労働市場改革を断行
- ③ 医療のIT化を促進、診療報酬は「質と価値」重視へ転換

4. 将来世代へ徹底投資と多様性の推進

- ① 大学までの教育無償化、教育バウチャーの全国導入
- ② 妊娠・出産費用の無償化、子ども政策への独自財源を確保
- ③ 実現可能な選択的夫婦別姓制度と同性婚の制定をリード

衆院選2021 重点政策

5. 危機管理改革、エネルギー政策

- ① 道州制の理念の下、緊急時には隣接都道府県で情報と資源を共有
- ② 既存原発はフェードアウト、次世代原子炉へ研究投資を強化
- ③ 新たな投資と技術革新で、2050年カーボンニュートラルを達成

6. 中央集権打破。地方分権と地方の自立

- ① 自治体間の二重行政問題を解決し、新たな都市制度を構築
- ② 首都・副首都法を制定し、大阪を副首都へ。多極分散型社会の実現
- ③ 消費税など財源・権限を地方自治体へ積極的に移譲

衆院選2021 重点政策

7. 現実に立脚した外交・安全保障

- ① 防衛費のGDP1%枠は撤廃し、防衛体制を強化
- ② 自衛隊員の待遇を抜本的に改善し、地位向上を実現
- ③ 日米同盟を基軸とした自由主義国家による安全保障強化、EPAを基軸に経済連携と自由貿易を推進

8. 変えるべき憲法と、守るべき伝統

- ① 教育無償化、統治機構改革、憲法裁判所の設置を憲法に明記
- ② 古来より男系継承が維持されてきた重みを踏まえ、皇室制度を議論